

小林正人『景気循環』研究序説
—資本主義経済において景気循環は必然的か— 2010年
第3章 景気循環と設備投資競争に関する理論的説明

疑問点・論点

第3章では「生産能力の多産業林立状態」が需要の縮小への反転によって「過剰設備の多産業林立状態」へ変わるメカニズム、また社会的な雇用の減少がさらなる需要の縮小を招く縮小スパイラルについて説明されている。では需要の縮小が起こった場合に、雇用の社会的に減少させることなく、企業や産業全体が利益を守るためにはどうしたらよいか。

A

- ・ 富裕層に対して累進課税を行ない、雇用者の賃金を保証する。
- ・ 企業全体を見直して、帳簿等を使い人件費以外の無駄を見つけて削減する。
 - Bからの意見：無駄の削減の効果は薄いのではないかな？
→不況下においても富裕層には貯蓄があるはず。
 - [Cからの意見] 累進課税は国内需要の更なる縮小を招くのでは？
→安価な賃料のビルへ引っ越しや、カーシェアリング等、節約方法は無数にある。

B

- ・ 企業同士がもっと繋がりを持ち、企業が労働者を解雇したいとき、その繋がりを生かし労働者の足りていない企業を紹介しそこに移ってもらう。
 - Dからの意見：
 - ①「繋がり」とは？具体的に。
→様々な業界の企業と繋がり、互いに人材を紹介できるような関わりを持つこと。
 - ②労働者が不足する企業が他にない場合は？
→どこかで人材は不足しているはず。
 - Aからの意見：Dの②と同じ

C

- ・ 需要に応じた生産に対応できるよう企業は従業員の多方面の技術育成に力を入れる。
- ・ 需要縮小業界の企業の広告、宣伝に国からの補助。

D

- ・ (国内の) 需要の縮小をカバーするために、海外に顧客を求め進出する。

以上